

防災庁設置準備アドバイザー会議 報告書 骨子(案)

第一章 防災庁の必要性

1. 我が国の災害をめぐる状況
2. 我が国を取り巻く社会状況
3. 今後の防災行政に必要な機能
4. 現在の体制における課題と防災庁の必要性

第二章 防災庁の基本理念と果たすべき役割

1. 防災庁の基本理念
2. 防災庁の目的と果たすべき役割
 - (1) 防災に関する基本政策・国家戦略の立案
 - (2) 平時における徹底的な事前防災の推進・加速の司令塔
 - (3) 発災時から復旧・復興までの災害対応の司令塔
3. 防災庁における行動原則

第三章 防災庁が今後取り組むべき防災政策の方向性と具体的な施策

1. 防災に関する基本政策・国家戦略の立案
2. 平時における徹底的な事前防災の推進・加速
 - (1) 未然の被害防止・軽減対策の推進・加速(予防力強化)
 - ① 分野横断的な災害リスク評価
 - ② 災害リスク評価に基づく戦略的な対策計画の立案
 - ③ 関係機関等による被害防止・軽減対策の実践
 - ④ 民間・個人における予防力強化の推進
 - (2) 発災時から復旧・復興までの円滑な災害対応のための事前準備の推進
 - ① 円滑な初動体制構築に向けた事前準備
 - ② 迅速な被災者支援の実現に向けた体制構築と事前準備
 - ③ 早期の復旧・より良い復興に向けた事前準備
3. 発災時から復旧・復興までの円滑な災害対応の統括
 - (1) 初動体制の構築
 - (2) 高度な被害情報の収集・集約・分析・共有と情報発信
 - (3) 被災自治体とのワンストップ窓口による支援
 - (4) 適時適切な被災者支援の実施
 - (5) 被災地の早期の復旧・より良い復興に向けた継続的な支援
4. 防災政策推進のための共通基盤の形成
 - (1) デジタル防災技術等の徹底活用の推進(データ・AI活用、情報収集・集約体制強化等)
 - ① デジタル技術を基盤としたデジタル防災の推進
 - ② 先端技術の利活用による災害状況把握と対応強化
 - ③ 通信基盤の確保とデジタル人材の育成による災害対応力の強化
 - (2) 国民の行動変容をもたらす防災教育・啓発、課題・教訓等の継承
 - ① 防災教育・啓発、地域の防災人材育成等の推進
 - ② 災害の記録・課題・教訓の継承
 - (3) 様々な関係者の力を結集した連携体制の構築
 - ① 地方自治体の災害対応力の強化
 - ② 地域における防災力の強化
 - ③ 専門性・リソースを持つ民間企業等の参画拡大
 - ④ 災害支援に関わるNPO等との協働強化と参画拡大
 - ⑤ 被災地支援に関わる市民等ボランティアとの連携
 - ⑥ 産官学民連携による災害対応実施体制の構築
 - (4) 防災に関する標準化された災害対応・人材育成体制の構築
 - (5) 産官学民の連携による最新科学技術による防災技術の研究開発、社会実装の推進
 - (6) 防災技術や知見・ノウハウの国際展開、世界への貢献

第四章 防災庁に求められる組織体制の在り方

1. 各府省庁等への勧告等
2. 十分な体制等の確保
3. 専門人材の確保・育成